

2016年4月熊本地震 被災地を訪れて

■2016年4月 従業員が熊本を訪れました

マルチポンチョ 500枚、台車3台を避難所等へ寄贈しました。



■2016年6月 代表 植木(防災ソムリエ)が益城町を訪れました



被害状況と復旧の進捗を視察しました。

また、100人以上の被災者の方が地震発生時の様子を話してくださいました。なかには支援助物資で寄贈したマルチポンチョを使用した方が数名おられ、役に立っていたことを知ることができました。

【ヒアリング内容の抜粋】

- ・「食料の配給の長い行列に寒さをしのげました」
- ・「着替えや身体を拭くときに役に立ちました。」



小さな企業の挑戦 ～自社製品の企画開発へ～

本当に必要な防災用品を世に出す

■防災ソムリエの役割

いつ、どこで起こるかわからない地震や災害に、従業員の命と会社を守り被害を最小限にすることが経営者には求められます。災害対策の重要性は感じてはいても実際、何から始めればいいのか



防災ソムリエ

のかわりません。防災ソムリエは、最低限必要な防災備蓄の考え方、災害対策や危機管理の知識などをお伝えすることを使命とし、災害に強い企業、災害に強い地域づくりと一緒に目指していきます。また、防災ソムリエは、被災地で聞いた災害の体験談や現場から、本当に必要な防災用品を平時に使えていざという時に役立つ商品を自社で作ることに挑戦しています。防災用品を身近に感じていただくことが防災意識の向上につながり防災ソムリエの使命です。

■マルチポンチョ～キッズマルチポンチョ

きっかけは、非常用携帯トイレでした。携帯トイレはどんな時に使われるのか？災害、断水、避難所、屋外。。女性は屋外でトイレができるだろうか？最低限何か目隠しするようなモノがいるのではないかと企画開発したのが**マルチポンチョ**でした。単に目隠しするだけではなく作業や防寒対策にも役立ちます。2016年には子ども用サイズの**キッズマルチポンチョ**を“安心・安全”の視点で開発しました。そこには、子どもころから防災意識を身に付けてほしいとの願いをこめています。

■非常用持ち出し箱

立派なリュック・バッグに防災アイテムがセットされている非常用持ち出し袋は、高価格で保管場所にも苦勞していると聞いたことがきっかけでした。一時的に持ち出せて従業員の目の届くところに保管ができるA4サイズはどうか？また、社会貢献の要素を取り入れてみたい企画したのが持ち出し箱です。今では、セット内容より箱の方が話題になっています。

災害時のBCP(事業継続計画)を考える

BCP策定のためのステップ

事前にBCPを策定し、これに基づいてシンプルで分かりやすいマニュアルを作成した上で、全社的な訓練も行なっておく必要があります。訓練を通じて、BCPを改善していくことも大切となります。

STEP1 自社が遭遇する重大な自然災害などを確認

STEP2 自社の存続にかかわる重要な業務を挙げる

STEP3 中核事業を復活させる目標時間を設定

STEP4 復旧に長時間を要する資源を特定する

STEP5 資金調達についても考える

STEP6 対策や代替手段を考える

STEP7 従業員、取引先などとの共通認識を持つ

STEP8 安否確認と取引先との連絡手段を考える

STEP9 今後、実施すべきことを整理し、計画的に進めていく

STEP10 1年間の活動を総括して、BCPを見直す

(参考文献:「BCP策定のためのヒント」中小企業庁)

リスクマネジメント全体の見直し

BCPは、緊急時における戦略や具体的対応策を検討していくものです。そして、緊急時の場合には、全従業員がBCPに沿った迅速な対応を行ない、事業継続を図ります。

BCPを整備して終わりではなく、リスクマネジメント全体に対して高い意識をもっていることが重要です。



企業と地域が連携する地域防災の必要性

災害の発生直後から自治体による緊急支援が開始されるまでの一定期間、その地域内にある企業が地域への応急支援を担うことが求められつつあります。

企業単体で防災に取り組んでも、災害時にはその企業が立地する地域の他企業・地域組織と連携を行わないと早期復旧は難しくなります。

今までの自社内の防災、BCP策定から、さらに進めてた企業を含む地域全体の面として防災を典型や地域機能の復旧を図ろうとする動き、共助防災の考え方に加速しつつあります。

中小企業に必要な理由

中小企業は日本経済に欠かせない存在であり、大企業のサプライチェーンは中小企業で成り立っているため大企業にとっても生命線になっています。そのため、近年ではBCP策定を企業間取引の必須条件とする企業が増えてきています。

次頁では、BCPを策定する際に活用できる流れが書いてありますので参考にし、自社でのBCPを作成してみてください。

自社のBCP策定進捗状況

弊社は、中小零細企業であり大企業のようなBCP計画を策定することは難しい面が多々あります。

特に平時でも難しい環境下にある資金調達については、考える程度で終わっています。それ以外については、従業員の命を守る、各種データの保存、半径300mの地域防災など順次計画、実行をすすめてあります。しかし、費用面では莫大な金額になるため、一度では出来上がる状況ではありません。PDCAのように順次実行を進める予定です。今回の報告書では、その進捗状況を掲載することは出来ませんでした。今後、ホームページに掲載を予定しています。

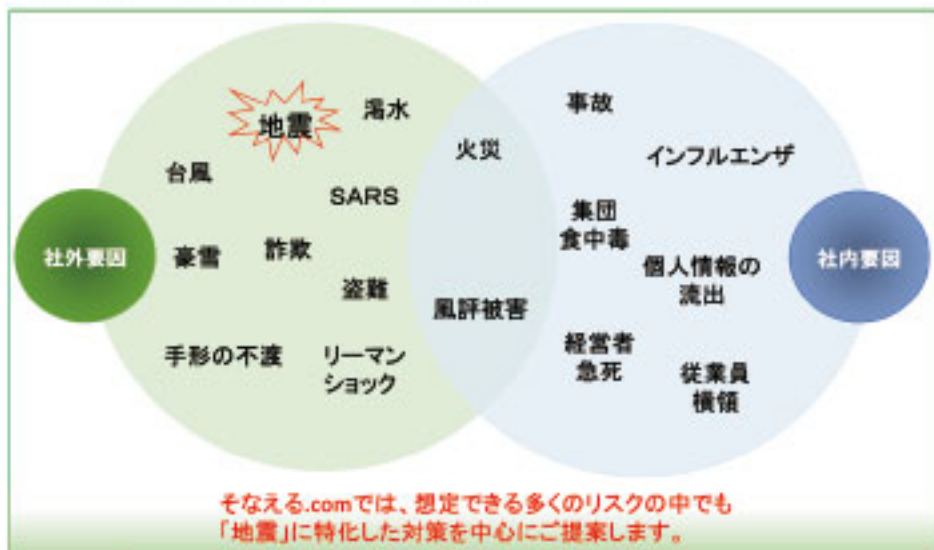
カスタネットが提案するBCPとは

BCPと聞けば難しそうに感じますが、東日本大震災を経験された経営者の方に質問をすると、至って簡単な答えが返ってきました。それは、短い言葉ですが「命を守る」でした。

弊社の使命は、『オフィスにおいて命を守る』であり、創業後から地震対策を含めたオフィスの提案を大企業から小規模企業まで多くの実績があります。



地震に対応したオフィスレイアウトや家具の見直し、防災備蓄用品のご提案を行なうことを「ソナエル・ファシリティ（地震対策オフィス）」として事業展開を行なっています。そして、BCP（事業継続計画）とCSR（企業の社会的責任）の融合する、企業の新しい姿を追い求めています。





過去の津波被害の経験から高台移転が進み、他地域とは比べようがないほど少ない被害であったため「奇跡の集落」として、世界中に報道された村ですが、昭和8年の昭和地震津波では海岸から200mも打ち上げられた石（重さ約32トン）には「津波記念石 前方約二百米突吉浜川河口にアリタル石ナルガ昭和八年三月三日ノ津波に際シ打チ上ゲラレタルモノナリ重量八千貫」と刻まれております。

津波の威力を後世に伝える貴重な石にもかかわらず、その後の道路工事で地中に埋められたままになっていました。

しかし、奇跡のようにその石が、半世紀後の東日本大震災の津波で姿を見せることになったのです。



ユンボの先穴の中に「津波記念石」



昭和8年の津波記念石（2014年5月13日撮影）

小さな企業のBCP(事業継続計画)

東日本大震災から学ぶ

事業継続計画 (BCP=Business Continuity Plan)

石碑から先人たちの声が聞こえた

東日本大震災後、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークの活動に参加をし、岩手県陸前高田の経営者などと連携しながら、ソーシャルビジネスの手法で陸前高田を復興する活動を展開しています。

その中で、先人たちが、津波のことを後世に伝えるために多くの石碑を建立していたことを、尊い人命を失った後に私たちは知ることになりました。

青森、岩手、宮城の3県において過去3回の津波(明治三陸地震津波、昭和三陸地震津波、チリ地震津波)で建立されたものが、約300基も残っています。(国土交通省資料)

津波に関する石碑は、東北だけではなく、四国、和歌山、大阪市内、さらには日本海側まで存在しています。

陸前高田市広田町の石碑には「津波を聞いたら、欲捨て逃げろ」「低いところに住家を建てるな」など貴重な言葉が記されていましたが、大きな被害になったのは、それらの石碑より海側で避難訓練や避難所の設置を行っていたのです。

その根拠は、学者の先生方が予想した津波到達地点予想をもとにした防災計画であり、先人たちの石碑を活かさなかった結果でした。



2011年3月12日 日出(陸前高田)



4階まで津波があがってきました。

第2版

小さな企業のBCP報告書



職場に備える、みんなの防災

そなえる.com

株式会社カスタネット そなえる .com 事業部

定価：本体1,000円(税別) ※全額を社会貢献活動に充当いたします。